

執筆者紹介（執筆順、*は編者）

* 白鳥 浩（しらとり・ひろし） はしがき、序章、第1章、第4章

編著者紹介欄参照。

黒木美来（くろき・みらい） 第1章

1987年 神奈川県生まれ。

2019年 早稲田大学大学院政治学研究科博士課程単位取得後退学。

現在 駿河台大学法学部講師。

著作 『二〇二一年衆院選——コロナ禍での模索と「野党共闘」の限界』共著、法律文化社、2022年。

「欧州統合をめぐるイギリス労働党と欧州統合運動団体の対立——1948年5月ハーグ会議への参加問題を事例として」『早稲田政治公法研究』第119号、2021年。

芦立秀朗（あしたて・ひであき） 第2章

1974年 宮城県生まれ。

2009年 ビッツバーク大学政治学部大学院博士課程修了。

現在 京都産業大学法学部法政策学科教授。

著作 「援助行政への参加と政策への支持の関係——JGSS-2006データから」『産大法学』第48巻第1・2号、2015年。

『現代日本の公務員人事』共著、第一法規、2019年。

岡田 浩（おかだ・ひろし） 第3章

1968年 兵庫県生まれ。

1994年 早稲田大学大学院政治学研究科博士課程中退。

現在 金沢大学人間社会学域法学類教授。

著作 『現代日本の政治——政治過程の理論と実際』共編著、ミネルヴァ書房、2009年。

『よくわかる政治過程論』共編著、ミネルヴァ書房、2018年。

出水 薫（いずみ・かおる） 第5章

1964年 福岡県生まれ。

1999年 九州大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士（法学）。

現在 九州大学大学院法学研究院教授。

著作 『先進社会の政治学——デモクラシーとガバナンスの地平』共編著、法律文化社、2006年。

「原発再稼働過程における知事同意の位相」『法政研究』第91巻第3号、2024年。

河村和徳（かわむら・かずのり） 第6章、第12章

1971年 静岡県生まれ。

1998年 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士（情報科学）（東北大学）。

現在 拓殖大学政経学部教授。

著作 『現代日本の地方選挙と住民意識』慶應義塾大学出版会、2008年。

『電子投票と日本の選挙ガバナンス——デジタル社会の投票権保障』慶應義塾大学出版会、2021年。

島田尚徳（しまだ・しょうとく） 第7章

1981年 沖縄県生まれ。

2016年 琉球大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程単位取得退学。修士（総合政策）。

現在 沖縄大学経済法学部准教授。

著作 「琉球政府の職場組織について」『地域研究』20号、2017年。
「沖縄振興計画と本土「復帰」50年の労働環境の変化と特質」『季刊 労働法』277号、2022年。

善教将大（ぜんきょう・まさひろ） 第8章

1982年 広島県生まれ。

2011年 立命館大学大学院政策科学研究科博士課程後期課程修了。博士（政策科学）。

現在 関西学院大学法学部教授。

著作 『維新支持の分析——ポピュリズムか、有権者の合理性か』有斐閣、2018年（2019年サントリー学芸賞受賞）。
『政治意識研究の最前線』編著、法律文化社、2025年。

岡本哲和（おかもと・てつかず） 第9章

1960年 大阪府生まれ。

1989年 関西大学大学院法学研究科公法学専攻博士後期課程単位取得後退学。博士（法学）。

現在 関西大学政策創造学部教授。

著作 『日本のネット選挙——黎明期から18歳選挙権時代まで』法律文化社、2017年（2018年日本公共政策学会作品賞受賞）。
『政策と情報』編著、ミネルヴァ書房、2022年。

後 房雄（うしろ・ふさお） 第10章

1954年 富山県生まれ。

1982年 名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。

現在 名古屋大学名誉教授。

著作 『政権交代への軌跡——小選挙区制型民主主義と政党戦略』花伝社、2009年。
『地方自治における政治の復権——政治学的方法論』北大路書房、2022年。

山本健太郎（やまもと・けんたろう） 第11章

1978年 兵庫県生まれ。

2009年 東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士（学術）。

現在 國學院大学法学部教授。

著作 『政党間移動と政党システム——日本における「政界再編」の研究』木鐸社、2010年。
『政界再編——離合集散の30年から何を学ぶか』中央公論新社（中公新書）、2021年。

竹田香織（たけだ・かおり） 第12章

1981年 富山県生まれ。

2015年 東北大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学。

現在 福島学院大学マネジメント学部地域マネジメント学科講師。

著作 『二〇二一年衆院選——コロナ禍での模索と「野党共闘」の限界』共著、法律文化社、2022年。

「医療系学士課程における『チーム医療実習』の実施と教育効果」共著、『保健医療福祉連携』14巻2号、2021年。

丹羽 功（にわ・いさお） 第13章

1966年 愛知県生まれ。

1997年 京都大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。修士（政治学）。

現在 近畿大学法学部教授。

著作 『ポリティカル・サイエンス入門』共著、法律文化社、2020年。

堤 英敬（つつみ・ひでのり） 第14章

1972年 大阪府生まれ。

1999年 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程退学。修士（法学）。

現在 香川大学法学部教授。

著作 『統治の条件——民主党に見る政権運営と党内統治』共編著、千倉書房、2015年。

「市区町村における選挙啓発——第3次全国市区町村選挙管理委員会・事務局調査を題材として」『選挙研究』第40巻2号、2025年。

森 道哉（もり・みちや） 第14章

1974年 香川県生まれ。

2003年 立命館大学大学院政策科学研究科博士課程後期課程修了。博士（政策科学）。

現在 立命館大学政策科学部教授。

著作 「浪費とその時代—— Siniawer, Eiko Maruko. (2018). *Waste: Consuming Postwar Japan*. Cornell University Press. を読む」『政策科学』第28巻3号、2021年。

「行政研究における時間的射程」『政策科学』第31巻4号、2024年。

伊藤裕顕（いとう・ひろあき） 第15章

1960年 岩手県生まれ。

2012年 東北大学大学院情報科学研究科博士課程前期修了。修士（情報科学）。

現在 福島学院大学マネジメント学部准教授。

著作 『二〇二一年衆院選——コロナ禍での模索と「野党共闘」の限界』共著、法律文化社、2022年。

『被災地選挙の諸相Ⅲ コロナ禍の被災地選挙と垣間見えたポスト復興』共著、河北新報出版センター、2025年。

《編著者紹介》

白鳥 浩（しらとり・ひろし）

1968年 東京都生まれ。

2005年 早稲田大学大学院政治学研究科博士課程修了。博士（政治学）。

現 在 法政大学大学院公共政策研究科教授。

著 作 『市民・選挙・政党・国家——シュタイン・ロッカンの政治理論』 東海大学出版会、2002年。

『都市対地方の日本政治——現代政治の構造変動』 芦書房、2009年。

『政権交代選挙の政治学——地方から変わる日本政治』 編著、ミネルヴァ書房、2010年。

『二〇一四年衆院選「一強多弱」の完成——野党はなぜ勝てないのか』 編著、ミネルヴァ書房、2021年。

『二〇二一年衆院選——コロナ禍での模索と「野党共闘」の限界』 編著、法律文化社、2022年。